提供資料の管理情報

提供日

2026.12.22

抄録・参照版作成日

2026.12.22

原資料の作成目的

参加を検討する共同事業へ、当社の提案対象と契約協議の日程を案内する。

保存経路・提供範囲

啓承の2026年12月4日付事業説明資料。将来の協議計画として公表した版を保持。

掲載元：啓承事業管理株式会社

公開資料

KS-C-26-1204-01

共同運営・事業承継計画の対象と日程

新規6共同事業・18予定運用区域について、段階的な契約協議を案内した計画資料です。

原資料作成日	2026.12.04
原資料作成者	啓承事業管理株式会社　事業企画担当／承認：三枝 征一
文書番号	KS-C-26-1204-01

当社は新規6共同事業、計18予定運用区域について、共通基盤の導入と運営・移行業務の承継を提案する。各事業3区域を協議対象とする計画であり、18区域すべてで実証を行ったとの説明ではない。既存のUCP実証3拠点を、新規18区域の実施実績へ加算しない。

提案は、案内先情報と代替施設の利用条件の共有、担当者間の引継ぎ、記録の変換・移行、指定様式による運営評価を対象とする。既存施設の管理権限や、現行の全運営業務が当社へ移ることを前提とせず、各契約で引継ぎの範囲を定める。

2027年1月に条件の提示・照会を行い、2月に各契約主体の審査を受ける日程を提案する。契約が成立する前の計画であり、各主体の決定が得られていない範囲は受注確定額や実施済み業務として表示しない。

既存の研究成果を参照する際は、当該成果の対象と適用範囲を付す。個別事業の本運用開始は、その事業の審査と承認に従う。当社の協議日程を、民間の移行判定や施設所有者の資料保全判断に代わる通知として使用しない。

協議計画の対象

項目	計画上の範囲	状態
共同事業数	新規6共同事業	各契約主体との協議対象

項目	計画上の範囲	状態
予定運用区域	各3区域・計18区域	未実施の導入計画
既存UCP実証	横浜・北浜・南陵の3拠点	別の実証・資料参照元
条件提示・照会	2027年1月	計画
契約主体による審査	2027年2月	計画・契約未成立

現在の参照情報

原資料本文とは別に付した参照先です。参照情報更新日：2027.02.19

- 共同運営・移行条件の提示書 ↗
- UCRの公表成果（対象・条件の参照） ↗
- 共同運営基盤の採択条件案 ↗

本資料はフィクション作品の一部です。作品案内：https://keisho.piveh.com/about-this-site/